

令和4年度 美浦村決算報告

『人と自然が輝くまち 美浦』をめざして 村のお金はこのように使われました

美浦村の令和4年度歳入歳出決算（一般会計・特別会計・企業会計）が、9月の村議会定例会で認定されました。すべての会計を集計した決算の総額は、歳入では126億3,956万7,384円、歳出においては124億9,134万9,833円となりました。

一般会計

歳入 70億9,591万9,182円

その他(1.9%)

ゴルフ場利用税交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方特例交付金・
利子割交付金・交通安全対策特別交付金・環境性能割交付金・法人事業税交付金
1億3,209万8,785円

地方譲与税(1.2%)
—8,353万9,000円

地方消費税交付金(5.1%)
3億6,619万9,000円

国庫支出金(10.9%)
7億7,152万4,097円

県支出金(5.2%)
3億6,860万4,639円

村債(5.5%)
3億9,358万0,000円

地方交付税(21.9%)
15億5,525万6,000円

村税(34.6%)
24億5,249万0,888円

固定資産税(18.6%)
13億1,947万5,445円

村民税(13.8%)
9億7,698万7,851円

村たばこ税(1.4%)
9,860万1,092円

軽自動車税(0.8%)
5,742万6,500円

繰越金(5.5%)
3億8,856万5,866円

繰入金(2.8%)
2億0,060万7,466円

寄附金・諸収入等(5.4%)
3億8,345万3,441円

自主財源 48.3%
34億2,511万7,661円

依存財源 51.7%
36億7,080万1,521円

【一般会計歳入】

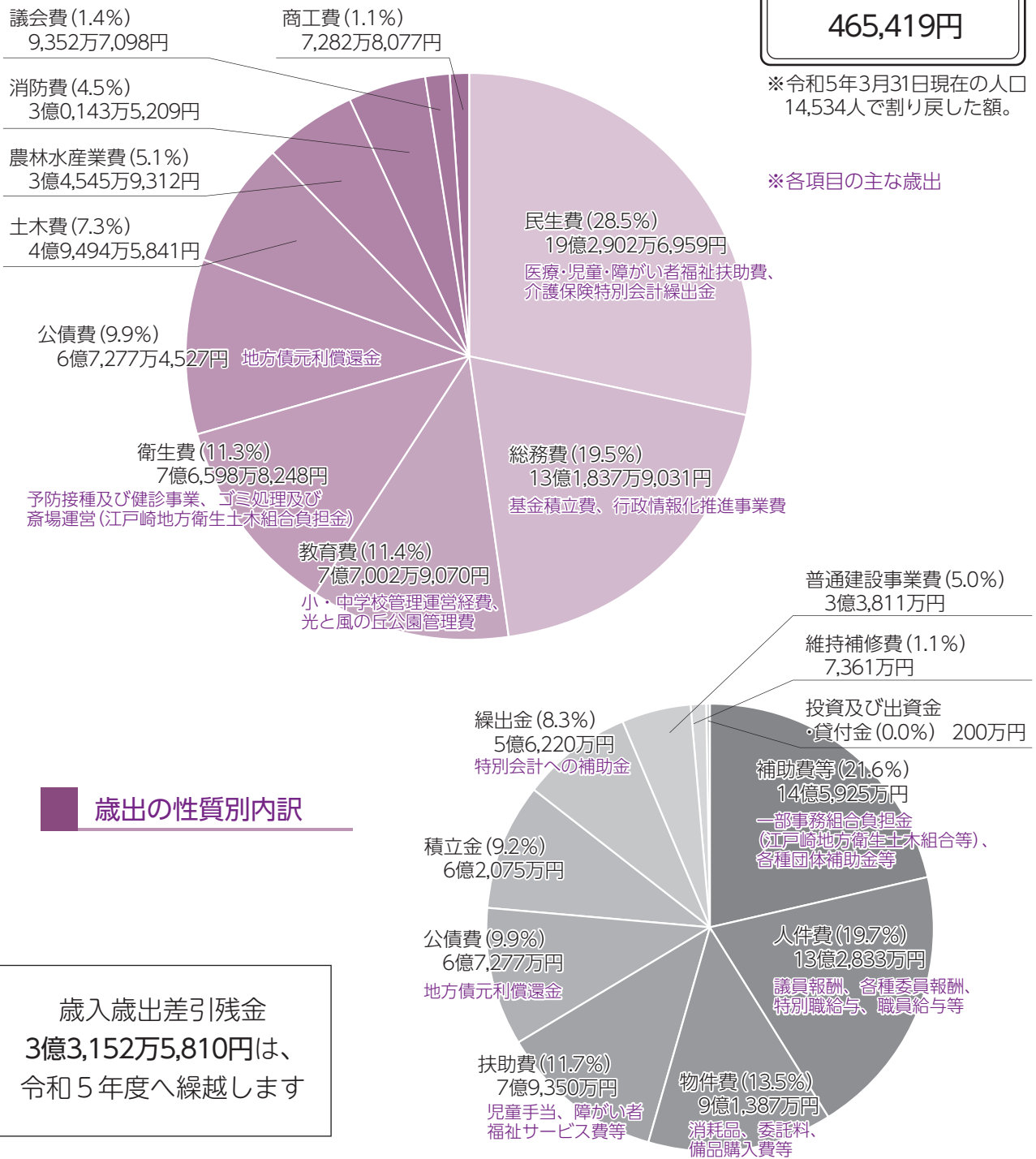
令和4年度一般会計歳入決算額は70億9,591万9,182円で、村債2億2,064万1,000円の減、子育て世帯臨時特別給付金事業の完了等により国庫支出金1億9,179万8,002円の減、繰入金9,562万6,658円の増、繰越金1億4,724万6,738円の増等により、前年度と比較して4億3,838万5,033円(5.8%)の減となりました。内訳は、村税、繰越金、繰入金、寄附金等の自主財源が34億2,511万7,661円(48.3%)、これに対して国・県支出金、地方交付税、村債、地方消費税交付金等の依存財源が36億7,080万1,521円(51.7%)となっています。村税は固定資産税の減により対前年度比2.9%、701万2,475円減収となりました。

歳出 67億6,439万3,372円

村民一人当たりの
歳出額
465,419円

※令和5年3月31日現在の人口
14,534人で割り戻した額。

※各項目の主な歳出



歳出の性質別内訳

歳入歳出差引残金
3億3,152万5,810円は、
令和5年度へ繰越します

【一般会計歳出】

令和4年度一般会計歳出決算額は67億6,439万3,372円となりました。総務費では、財政調整基金積立金額の減等により7,699万9,405円の減、民生費では、子育て世帯臨時特別給付金事業の完了等により1億152万803円の減、衛生費では、ごみ処理施設建設事業の完了に伴う江戸崎地方衛生土木組合負担金の減等により3億5,218万2,897円の減、農林水産業費では、認定農業者等支援補助金の増等により9,237万2,205円の増、土木費では、村道整備工事費の増等により5,512万2,577円増加しています。前年度と比較すると歳出総額で3億8,134万4,977円(5.3%)の減少となりました。

特別会計

国民健康保険	歳入	16億5,838万2,721円	2,652万5,024円を 令和5年度へ繰越
	歳出	16億3,185万7,697円	
介護保険	歳入	14億2,229万4,056円	7,088万4,579円を 令和5年度へ繰越
	歳出	13億5,140万9,477円	
後期高齢者医療	歳入	1億8,760万7,323円	229万0,682円を 令和5年度へ繰越
	歳出	1億8,531万6,641円	

【国民健康保険】歳入の主なものは、県支出金11億3,708万3,434円と国民健康保険税3億3,310万4,451円で、全体の約89%を占めます。国民健康保険税のうち、現年課税分徴収額は3億1,695万3,017円で、被保険者一人あたり9万1,052円（年間平均被保険者3,481人）です。歳出では、保険給付費11億0,875万2,073円と、国民健康保険事業費納付金4億4,153万2,463円で、全体の約95%を占めます。平成30年度の税率改定以降、一般会計からの法定外繰入を解消する等、国民健康保険財政の安定的な運営に努めています。

【介護保険】保険料徴収額は2億8,785万0,496円（特別徴収額2億6,312万7,840円、普通徴収額2,367万2,640円、滞納繰越分105万0,016円）で、第1号被保険者数は4,668人、認定者数は801人、保険給付費は12億0,012万5,087円となっています。

【後期高齢者医療】保険料徴収額は1億4,174万5,375円（特別徴収額9,610万7,600円、普通徴収額4,535万0,935円、滞納繰越分28万6,840円）です。徴収した保険料は、保険者である茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付しています。

企業会計

水道事業	収益的	収入	5億3,271万5,182円	差引 △1,572万3,404円
		支出	5億4,843万8,586円	
	資本的	収入	387万2,000円	差引 △8,105万8,088円
		支出	8,493万0,088円	
下水道事業	収益的	収入	7億1,990万6,259円	差引 △1億1,564万6,639円
		支出	8億3,555万2,898円	
	資本的	収入	9億0,785万8,195円	差引 △8,067万0,630円
		支出	9億8,852万8,825円	
電気事業	収益的	収入	1億1,101万2,466円	差引 6,094万9,149円
		支出	5,006万3,317円	
	資本的	収入	0円	差引 △5,085万8,932円
		支出	5,085万8,932円	

【水道事業】収益的収入支出は水を供給するための経営活動に伴う収支のことで、資本的収入支出は施設の整備・拡充などに要する支出及び償還金とその財源の収入のことで、不足額については留保資金（減価償却費など）で補填しています。令和4年度は、老朽化した配水管の更新事業を実施するための詳細設計を作成しました。また、新規加入促進のため、加入分担金の減免措置を引き続き実施しました。

【下水道事業】収益的収入支出は下水道施設の維持管理などの経営活動に伴う収支のことで、資本的収入支出は施設の整備・拡充などに要する支出及び償還金とその財源の収入のことで、不足額については消費税等資本的収支調整額で補填しています。令和4年度は、布佐地区において263mの排水管整備工事をを行いました。令和4年度も下水道普及率向上のため、接続支援事業を実施して補助金を交付しました。

【電気事業】美浦村メガソーラー発電所で、1年間を通して売電を行いました。収益的収入は主に売電で得た収入です。当初の発電見込を290,995kWh上回り、2,800,767kWh（達成率111.59%）を発電しました。収益的支出は主に発電所に係るメンテナンス委託料や建設費の減価償却費となっています。資本的収入はございませんでした。資本的支出は、用地取得費及び建設費の償還金を支出しております。不足額については留保資金（減価償却費など）等で補填しています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政指標

健全化判断比率

《実質赤字比率》一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※15%以上で財政健全化団体、20%以上で財政再生団体。

なし

《連結実質赤字比率》全ての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

※20%以上で財政健全化団体、30%以上で財政再生団体。

なし

《実質公債費比率》一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

※18%以上で地方債を発行する際に県知事の許可が必要。25%以上で財政健全化団体。35%以上で財政再生団体。
※財政健全化団体は地方債発行で一部制限有り。財政再生団体は地方債発行で多くの制限有り。

7.5%

《将来負担比率》地方債の残高をはじめ一般会計等が将来負担すべき、現時点での実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で財政健全化団体となります。

56.2%

公営企業会計資金不足比率

《資金不足比率》公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。美浦村に資金不足額はありません。

村の預金(基金)と借金(地方債残高)の状況 《令和4年度末現在》

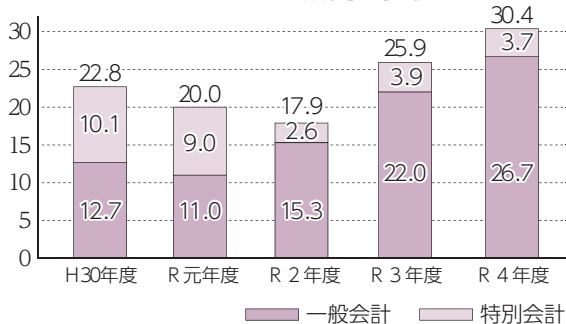
預金(基金の現在高) 30億4,052万円

一般会計	特別会計	金額
財政調整基金		10億3,219万円
減債基金		8億2,054万円
ふるさと基金		3,944万円
公共公益施設整備基金		6,677万円
地域福祉基金		1億8,925万円
陸平基金		5,435万円
学校施設建設基金		2億4,547万円
地域振興基金		1,278万円
安中地区総合開発関連公共施設整備基金		791万円
学校教育振興基金		1,896万円
ふるさと応援基金		5,356万円
公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金		309万円
森林環境譲与税基金		698万円
土地開発基金		1億1,302万円
収入印紙等購買基金		456万円
計		26億6,887万円
	国民健康保険支払準備基金	2億6,499万円
	介護給付費準備基金	1億0,666万円
	計	3億7,165万円

借金(地方債残高) 135億6,483万円

一般会計	企業会計	金額
一般公共事業債		2億5,115万円
災害復旧事業債		267万円
緊急防災・減災事業債		183万円
全国防災事業債		780万円
教育・福祉施設等整備事業債		16億9,163万円
一般単独事業債		9億5,938万円
介護サービス事業債		2,210万円
財源対策債		1億9,463万円
減収補填債		3,488万円
減税補てん債		2,384万円
臨時財政対策債		41億3,270万円
都道府県貸付金		4,163万円
計		76億6,424万円
	水道事業	5億6,526万円
	下水道事業	51億7,910万円
	電気事業	4億5,623万円
	計	62億0,059万円

基金残高の推移 [単位:億円]



《基金》家計でいう貯金。特定の目的のために維持、積立、運用する財産です。

《地方債》家計でいう借金。公共施設の整備等、将来の住民も経費を分担することが公平である場合等に、村の資金調達のために負担する債務です。